

各計画目標指標進捗状況一覧

令和3年5月

計画	内容	設定時 R1	目標値	R1年度	R2年度
人財育成基本計画	ア 年次有給休暇の取得日数を平均12日以上確保する	12.5日	12日以上	12.8日	12.7日
	イ 職員一人当たりの時間外勤務時間（超過勤務時間）を年間120時間以内にする	107時間	100時間以内	106時間	94時間
	ウ 「できるだけ超過勤務しない」人の割合を増やす※	31.4%	40.0%		—
	エ 「年次有給休暇を取得することにためらいを感じる」人の割合を減らす※	全体 35.3% 幼保 73.1%	30.0%		—
特定事業主行動計画（次世代育成）	ア 妊産婦の検診休暇について、制度があることを「知らない」と答える人の割合を減らす※	39.1%	30.0%		—
	イ 妻の出産に伴う特別休暇（2日）の完全取得	60.0%	70.0%	86.7%	62.5%
	ウ 妻が出産する場合の子どもの養育のための特別休暇（5日間）の1日以上取得（対象となる全男性職員）	33.3%	50.0%	73.3%	75.0%
	エ 妻の出産に伴う特別休暇（2日）と妻が出産する場合の子どもの養育のための特別休暇（5日間）を併せた7日の特別休暇のうち5日以上取得（対象となる全男性職員）	13.3%	50.0%	33.3%	43.8%
	オ 妻の出産付添休暇を「積極的に勧めたい」人を増やす※	70.5%	80.0%		—
	カ 男性職員の育児参加休暇を「積極的に勧めたい」人を増やす※	56.1%	65.0%		—
	キ 妻の出産付添休暇制度があることを「知らない」人を減らす※	21.7%	15.0%		—
	ク 育児休業取得者割合（女性）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	ケ 育児休業取得者割合（男性）	6.3%	15.0%	13.3%	6.3%
	コ 育児休業（男性がとる場合）を「積極的に勧めたい」人を増やす※	39.3%	45.0%		—
	サ 男性職員が育児休業を取得しようとする場合「抵抗を感じる」人を減らす※	67.7%	55.0%		—
	シ 育児短時間勤務・部分休業における育児休暇明け職員の取得率	幼保 0.0% 上記以外 50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	ス 子の看護休暇制度取得人数を増やす	26人	増加	19人	12人
特定事業主行動計画（女性活躍）	ア 6・7級の管理職職員に占める女性職員の割合について、15.0%以上を目標とする	10.0%	15.0%	10.0%	11.9%
	4・5級の監督職職員に占める女性職員の割合について、30.0%以上を目標とする	27.6%	30.0%	27.4%	28.4%
	イ 妻の出産に伴う特別休暇取得率	66.7%	80.0%	93.3%	68.8%
	ウ 妻の出産に伴う特別休暇（2日）の完全取得	再掲			
	エ 育児休業取得者割合（女性）	再掲			
	オ 育児休業取得者割合（男性）	再掲			
カ 妻が出産する場合の子どもの養育のための特別休暇（5日間）の1日以上取得（対象となる全男性職員）	再掲				
活躍障害者計画	実雇用率（全機関で合算） 【法定値】2.5%（令和3年度～ 2.6%へ引き上げ）	2.94%	2.80%		2.95

設定時R1欄の下線の実績値はH30

※の項目については、令和6年度に職員アンケートを実施予定